

議案第 号

令和2年度大河原町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度大河原町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	21,600 人
(2) 年間総排水量	1,928,400 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	5,283 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設及び更新事業

(収益的収入及び支出) (税込)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		725,731 千円
第1項 営業収益		461,198 千円
第2項 営業外収益		264,529 千円
第3項 特別利益		4 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		585,943 千円
第1項 営業費用		495,745 千円
第2項 営業外費用		73,745 千円
第3項 特別損失		13,453 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出) (税込)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 261,832 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 16,705 千円、当年度分損益勘定留保資金 152,366 千円、当年度利益剰余金処分量 92,761 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 下水道事業資本的収入		425,949 千円
第1項 企業債		319,200 千円
第2項 出資金		30,212 千円
第3項 負担金		3,067 千円
第4項 補助金		73,470 千円
	支	出
第1款 下水道事業資本的支出		687,781 千円
第1項 建設改良費		202,565 千円
第2項 企業債償還金		482,216 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ37,500千円及び250千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
公営企業会計システム賃借	令和2年度から令和6年度まで	4,290千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第1表 地方債」による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 39,443千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち92,761千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額に補てんする。

令和2年3月4日提出

大河原町長 齋 清 志

第 1 表

## 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 (建設改良)	195,400	証書借入又は証券発行	5%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債務者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用し財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

退職手当組合に加入し、一般負担金のみを負担しており追加的な費用は一般会計において負担しているため計上していない。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

#### 5 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,191,296千円である。

令和2年度大河原町公共下水道事業会計予算実施計画（税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			725,731	
	1. 営業収益		461,198	
		1. 下水道使用料	383,103	
		2. 他会計負担金	70,823	
		3. その他の営業収益	7,272	
	2. 営業外収益		264,529	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計負担金	91,907	
		3. 長期前受金戻入	172,618	
		4. 雑 収 益	2	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特別利益		4	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
		3. その他特別利益	1	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			585,943	
	1. 営業費用		495,745	
		1. 管 渠 費	19,320	
		2. 流域下水道維持管理負担金	93,528	
		3. 総 係 費	51,403	
		4. 減 価 償 却 費	324,984	
		5. 資 産 減 耗 費	6,510	
	2. 営業外費用		73,745	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,247	
		2. 消費税及び地方消費税	5,397	
		3. 雑 支 出	101	
	3. 特別損失		13,453	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1,051	
		3. その他特別損失	12,401	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			425,949	
	1. 企業債		319,200	
		1. 企業債	319,200	
	2. 出資金		30,212	
		1. 他会計出資金	30,212	
	3. 負担金		3,067	
		1. 受益者負担金	3,067	
	4. 補助金		73,470	
1. 国庫補助金		73,470		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本的支出			687,781	
	1. 建設改良費		202,565	
		1. 事務費	19,577	
		2. 污水管渠建設費 (補助事業分)	39,400	
		3. 污水管渠建設費 (単独事業分)	22,000	
		4. 流域下水道建設負担金	8,388	
	2. 企業債償還金		482,216	
		1. 企業債償還金	482,216	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和2年度大河原町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円 税抜)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	132,991
減価償却費	324,984
固定資産除却費	6,510
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	2,400
法定福利引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 172,618
支払利息	68,247
受取利息・配当金	△ 1
未収金の増減額	27,006
貯蔵品の増減額	△ 273
未払金の増減額	△ 250
その他負債の増減額	0
小計	388,996
受取利息・配当金の受領額	1
利息の支払額	△ 68,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,750
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 748,703
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	356,932
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,771
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	624,300
企業債の償還による支出	△ 482,216
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,084
4. 資金増減額	71,063
5. 資金期首残高	17,965
6. 資金期末残高	89,028

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職給付費	合 計
			一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		8,750	6,740	15,490	2,519	1,311	19,320
	資本勘定支弁職員	2		8,531	7,337	15,868	2,971	1,284	20,123
	合 計	5		17,281	14,077	31,358	5,490	2,595	39,443
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5		16,057	11,381	27,198	5,985	2,418	35,601
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		1,224	2,696	4,160	△495	177	3,842

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
		本 年 度	1,038	270	230	2,250	399	50	9,600
前 年 度	1,038	576	230	2,850	0	0	6,447	240	
比 較	0	△306	0	△600	399	50	3,153	0	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職給付費	合 計
			一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		8,750	6,740	15,490	2,519	1,311	19,320
	資本勘定支弁職員	2		8,531	7,337	15,868	2,971	1,284	20,123
	合 計	5		17,281	14,077	31,358	5,490	2,595	39,443
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5		16,057	11,381	27,198	5,985	2,418	35,601
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		1,224	2,696	4,160	△495	177	3,842

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
		本 年 度	1,038	270	230	2,250	399	50	9,600
前 年 度	1,038	576	230	2,850	0	0	6,447	240	
比 較	0	△306	0	△600	399	50	3,153	0	



イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職給付費	合 計
		一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等			
本 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期 勤 手 当	末 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,224	普通昇給に伴う増減分	227		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	997	職員の異動等による	
職 員 手 当	2,696	その他の増減分	2,696	職員の異動等による	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職		単 純 労 務 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,860		
	平均給与月額 (円)	351,949		
	平均年齢 (歳)	37歳9か月		
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,060		
	平均給与月額 (円)	311,648		
	平均年齢 (歳)	35歳5か月		

## (2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	初 級	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	初・中 級	163,100		163,100	
大 学 卒	初 級	171,700		171,700	
	上 級	182,200		182,200	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日 現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 20.0	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 40.0	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 20.0			
	6 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	計	( ) 5	( ) 100.0	計	( )	( )
平成 31 年 1 月 1 日 現在	1 級	( ) 2	( ) 40.0	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 40.0	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 20.0	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	計	( ) 5	( ) 100.0	計	( )	( )

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

( ) 内は再任用職員の支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	無	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
令和2年度水洗便所改造資金利子補給	水洗便所改造資金 融資額の利子に相当 する額	平成29年度 ～ 令和元年度	7	令和2年度 ～ 令和5年度	11	
令和2年度水洗便所改造資金損失補償	水洗便所改造資金 融資額の未償還元金 の10%に相当する額	平成29年度 ～ 令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和5年度	1	
公営企業会計システム賃借	4,290			令和2年度 ～ 令和6年度	4,290	

令和2年度大河原町公共下水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 構 築 物	13,575,367	
減価償却累計額	<u>6,220,464</u>	7,354,903
ロ 機 械 及 び 装 置	124,689	
減価償却累計額	<u>66,552</u>	58,137
ハ 建 設 仮 勘 定		0

有形固定資産合計 7,413,040

（2）無形固定資産（施設利用権）

イ 流 域 下 水 道 分	1,160,880	
減価償却累計額	<u>935,246</u>	225,634
ロ 鷺 沼 排 水 区 分	2,483,438	
減価償却累計額	<u>168,362</u>	2,315,076

無形固定資産合計 2,540,710

固定資産合計 9,953,750

2 流動資産

（1）現金預金 89,028

（2）未収金 10,494  
10,494

（3）貯蔵品 273

流動資産合計 99,795

資産合計 10,053,545

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債
- ロ その他の企業債

4,545,200

10,900

固定負債合計

4,556,100

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債
- ロ その他の企業債

762,727

0

#### (2) 未払金

0

#### (3) 賞与引当金

2,400

流動負債合計

765,127

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

7,521,870

#### (2) 長期前受金収益化累計額

3,176,033

繰延収益合計

4,345,837

負債合計

9,667,064

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

253,490

自己資本金合計

253,490

資本金合計

253,490

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

132,991

利益剰余金合計

132,991

剰余金合計

132,991

資本合計

386,481

負債資本合計

10,053,545

令和2年度大河原町公共下水道事業予定開始貸借対照表（税抜）

（令和2年4月1日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 構 築 物	13,491,720	
減価償却累計額	<u>5,978,420</u>	7,513,300
ロ 機 械 及 び 装 置	124,689	
減価償却累計額	<u>61,879</u>	62,810
ハ 建 設 仮 勘 定		11,831

有形固定資産合計 7,587,941

（2）無形固定資産（施設利用権）

イ 流 域 下 水 道 分	1,153,255	
減価償却累計額	<u>909,779</u>	243,476
ロ 鷺 沼 排 水 区 分	1,820,687	
減価償却累計額	<u>115,563</u>	1,705,124

無形固定資産合計 1,948,600

固定資産合計 9,536,541

2 流動資産

（1）現金預金 17,965

（2）未収金 37,500  
37,500

流動資産合計 55,465

資産合計 9,592,006



## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債
- ロ その他の企業債

4,683,627

10,900

固定負債合計

4,694,527

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債
- ロ その他の企業債

482,216

0

#### (2) 未払金

250

流動負債合計

482,466

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

7,193,341

#### (2) 長期前受金収益化累計額

3,031,818

繰延収益合計

4,161,523

負債合計

9,338,516

## 資本の部

### 6 資本金

#### (1) 自己資本金

- イ 固有資本金
- 自己資本金合計

253,490

253,490

資本金合計

253,490

資本合計

253,490

負債資本合計

9,592,006

令和2年度大河原町公共下水道事業予定損益計算書（税抜）（参考）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	348,275		
(2) 他会計負担金	70,823		
(3) その他営業収益	6,611	425,709	
2 営業費用			
(1) 管渠費	20,627	(予備費含む)	
(2) 流域下水道維持管理負担金	85,025		
(3) 総係費	48,399		
(4) 減価償却費	324,984		
(5) 資産減耗費	6,510	485,545	
<b>営業利益</b>			△ 59,836
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	91,907		
(3) 長期前受金戻入	172,618		
(4) 雑収益	2	264,528	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	68,247		
(2) 雑支出	101	68,348	196,180
<b>経常利益</b>			136,344
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	955		
(3) その他特別損失	2,401	3,357	△ 3,353
当年度純利益			132,991
当年度未処分利益剰余金			132,991

令和2年度大河原町公共下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出（税込）

収入

（単位：千円）

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附	記
						区	分		
1		下水道事業収益	725,731	—	皆増				
	1	営業収益	461,198	—	皆増				
		1 下水道 使用料	383,103	—	皆増	下水道使用料	383,103	基本料金 超過料金	171,072 212,031
		2 他会計 負担金	70,823	—	皆増	雨水処理負担金	70,823		
		3 その他 営業収益	7,272	—	皆増	相互利用負担金	7,270	柴田町汚水流入負担金 村田町汚水流入負担金	7,081 189
						手数料	1	工事指定店手数料 責任技術者手数料等	
						雑収益	1	その他の雑収益	
	2	営業外収益	264,529	—	皆増				
		1 受取利息 及び配当金	1	—	皆増	預金利息	1	預金利子	
		2 他会計 負担金	91,907	—	皆増	一般会計繰入金	91,907		
		3 長期前受金 戻入	172,618	—	皆増	長期前受金戻入	172,618	国庫補助金 工事負担金 受贈財産	107,079 62,235 3,304
		4 雑収益	2	—	皆増	不用品売却収益	1		
						その他雑収益	1	雑入等	
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	1	—	皆増	消費税及び地方 消費税還付金	1		
	3	特別利益	4	—	皆増				
		1 固定資産 売却益	1	—	皆増	固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	
		2 過年度損益 修正益	2	—	皆増	過年度損 益修正益	1	過年度使用料再調定分	
						その他過年度 損益修正益	1		
		3 その他 特別利益	1	—	皆増	その他特別利益	1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附 記
						区	分	
1	下水道事業費用		585,943	—	皆増			
	1	営業費用	495,745	—	皆増			
		1 管渠費	19,320	—	皆増	通信運搬費	168	汚水ポンプ通信料
						委託料	7,500	汚水ポンプ点検委託、 管渠清掃委託
						手数料料	1	
						賃借料	80	汚水ポンプ通報システム 利用料
						修繕費	10,000	管渠施設補修等工事
						動力費	1,320	汚水ポンプ電気料
						材料費	250	原材料費
						雑費	1	
		2 流域下水道 維持管理 負担金	93,528	—	皆増	流域下水道維持 管理負担金	93,528	
		3 総係費	51,403	—	皆増	給料	8,750	職員3人分
						手当等	4,420	各種手当等
						賞与引当金繰入額	1,160	
						法定福利費	2,519	職員共済費
						旅費	306	普通旅費・研修旅費
						退職給付費	1,311	退職手当組合負担金
						被服費	60	作業服等
						備用品費	290	事務用消耗品等
						燃料費	89	公用車ガソリン等
						印刷製本費	144	マンホールカード印刷等
						通信運搬費	132	郵便代等
						委託料	30,482	下水道使用料徴収事務委託料等
						手数料料	182	口座振替手数料等
						賃借料	1,021	企業会計システム賃借料等
						修繕費	140	公用車点検・修繕等
						補償金	5	水洗便所改造資金損失補償
						食糧費	15	工事等説明会賄
						負担金	232	日本下水道協会会費等
						交際費	1	
						保険料	107	下水道賠償責任保険等
						補助金	2	排水設備設置補助・ 共同排水設備設置補助
						雑費	35	公用車重量税等

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		附記
						区	分金額	
		4 減価償却費	324,984	—	皆増	有形固定資産 減価償却費	246,717	構築物 242,044 機械及び装置 4,673
						無形固定資産 減価償却費	78,267	流域建設負担金 25,467 鷺沼負担金 52,800
		5 資産減耗費	6,510	—	皆増	固定資産除却費	6,509	有形固定資産除却費
						たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産除却費
	2	営業外費用	73,745	—	皆増			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,247	—	皆増	企業債利息	66,705	
						借入金利息	1,542	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	5,397	—	皆増	消費税及び 地方消費税	5,397	
		3 雑支出	101	—	皆増	不用品売却原価	1	
						その他雑支出	100	
	3	特別損失	13,453	—	皆増			
		1 固定資産 売却損	1	—	皆増	固定資産売却損	1	有形固定資産売却費
		2 過年度損益 修正損	1,051	—	皆増	過年度下水道 使用料還付金	50	過年度使用料還付金
						過年度損益 修正損	1	
						不納欠損	1,000	
		3 その他 特別損失	12,401	—	皆増	過年度賞与 引当金繰入額	2,400	
						消費税及び 地方消費税	10,000	
						その他特別損失	1	
	4	予備費	3,000	—	皆増			
		1 予備費	3,000	—	皆増			

資 本 の 収 入 及 び 支 出 ( 税 込 )

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節		附 記
					区 分	金 額	
1	下水道事業資本の収入	425,949	—	皆増			
	1 企業債	319,200	—	皆増			
	1 企業債	319,200	—	皆増	公共下水道事業債	90,500	
					流域下水道事業債	7,400	
					資本費平準化債	172,300	
					特別措置分	49,000	
	2 出資金	30,212	—	皆増			
	1 他会計出資金	30,212	—	皆増	一般会計出資金	30,212	
	3 負担金	3,067	—	皆増			
	1 受益者負担金	3,067	—	皆増	受益者負担金	3,067	平成28年度賦課分 301 平成29年度賦課分 601 平成30年度賦課分 247 令和元年度賦課分 1,607 令和2年度賦課分 311
	4 補助金	73,470	—	皆増			
	1 国庫補助金	73,470	—	皆増	国庫補助金	73,470	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節		附 記
					区 分	金 額	
1	下水道事業資本の支出	687,781	—	皆増			
	1 建設改良費	202,565	—	皆増			
	1 事務費	19,577	—	皆増	給 料	8,531	職員2人分
					手 当 等	4,857	各種手当等
					賞与引当金繰入額	1,240	
					法定福利費	2,971	職員共済費
					退職給付費	1,284	退職手当組合負担金
					備 消 品 費	116	事務関係消耗品等
					賃 借 料	578	積算システム賃借料
	2 汚水管渠建設費 (補助事業分)	39,400	—	皆増	工事請負費	39,400	汚水管渠築造工事等
	3 汚水管渠建設費 (単独事業分)	22,000	—	皆増	工事請負費	22,000	汚水管渠築造工事等
	4 流域下水道 建設負担金	8,388	—	皆増	流域下水道 建設負担金	8,388	阿武隈川下流域 下水道建設負担金
	5 雨水整備事業 建設負担金	113,200	—	皆増	雨水整備事業 建設負担金	113,200	鷺沼排水区雨水整備 事業負担金
	2 企業債償還金	482,216	—	皆増			
	1 企業債償還金	482,216	—	皆増	元 金	482,216	企業債償還元金
	3 予備費	3,000	—	皆増			
	1 予 備 費	3,000	—	皆増			